

四半期報告書

(第92期第1四半期)

株式会社 武蔵野銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 黒澤進

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 黒澤進

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	20,407	19,173	76,915
経常利益	百万円	5,548	4,219	18,858
四半期純利益	百万円	3,453	2,824	—
当期純利益	百万円	—	—	10,315
四半期包括利益	百万円	377	7,120	—
包括利益	百万円	—	—	11,537
純資産額	百万円	193,690	211,223	202,766
総資産額	百万円	3,987,932	4,096,362	4,079,797
1株当たり四半期純利益 金額	円	103.00	84.23	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	307.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	102.94	84.17	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	307.47
自己資本比率	%	4.72	5.01	4.82

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比165億円増加し4兆963億円、純資産は前連結会計年度末比84億円増加し2,112億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比160億円増加し3兆7,030億円、貸出金が前連結会計年度末比153億円減少し3兆506億円となりました。有価証券は、国債の減少を中心に前連結会計年度末比89億円減少し7,633億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少、また、国債等債券売却益や金融派生商品収益などその他業務収益が減少したこと等から前年同期比12億33百万円減少し191億73百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したこと等から前年同期比95百万円増加し149億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億28百万円減少し42億19百万円、四半期純利益は同6億29百万円減少し28億24百万円となりました。

・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比13億38百万円減少し164億29百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比13億74百万円減少し37億88百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比1億15百万円増加し22億72百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比66百万円増加し1億11百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比80百万円減少し3億75百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比26百万円減少し2億36百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比22百万円増加し4億72百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比5百万円増加し97百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が111億54百万円、国際業務部門が2億1百万円、合計で113億52百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が16億98百万円、国際業務部門が7百万円、合計で17億6百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が5億76百万円、国際業務部門が50百万円、合計で6億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,751	243	2	11,992
	当第1四半期連結累計期間	11,154	201	2	11,352
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,635	265	25	14 12,860
	当第1四半期連結累計期間	11,939	219	25	11 12,121
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	883	21	22	14 867
	当第1四半期連結累計期間	785	18	22	11 768
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,775	7	△0	1,782
	当第1四半期連結累計期間	1,698	7	△0	1,706
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,077	17	208	2,886
	当第1四半期連結累計期間	2,985	16	136	2,864
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,301	10	208	1,103
	当第1四半期連結累計期間	1,286	8	136	1,158
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	905	22	—	927
	当第1四半期連結累計期間	576	50	—	626
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,138	22	—	1,160
	当第1四半期連結累計期間	847	50	—	897
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	232	—	—	232
	当第1四半期連結累計期間	271	—	—	271

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が29億85百万円、国際業務部門が16百万円となり、内部取引による1億36百万円を相殺消去した結果、合計で28億64百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が12億86百万円、国際業務部門が8百万円となり、内部取引による1億36百万円を相殺消去した結果、合計で11億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,077	17	208	2,886
	当第1四半期連結累計期間	2,985	16	136	2,864
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	690	—	—	690
	当第1四半期連結累計期間	625	—	—	625
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	551	17	—	568
	当第1四半期連結累計期間	540	15	—	556
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	610	—	—	610
	当第1四半期連結累計期間	501	—	—	501
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	560	—	—	560
	当第1四半期連結累計期間	729	—	—	729
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	206	—	—	206
	当第1四半期連結累計期間	205	—	—	205
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	456	0	208	248
	当第1四半期連結累計期間	381	0	136	245
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,301	10	208	1,103
	当第1四半期連結累計期間	1,286	8	136	1,158
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	135	10	—	146
	当第1四半期連結累計期間	132	8	—	141

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,677,821	14,620	9,837	3,682,605
	当第1四半期連結会計期間	3,698,344	13,299	8,618	3,703,025
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,848,516	—	6,648	1,841,868
	当第1四半期連結会計期間	1,938,346	—	5,473	1,932,873
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,816,205	—	3,189	1,813,016
	当第1四半期連結会計期間	1,734,000	—	3,145	1,730,855
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,099	14,620	—	27,720
	当第1四半期連結会計期間	25,996	13,299	—	39,295
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	31,190	—	—	31,190
	当第1四半期連結会計期間	83,507	—	—	83,507
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,709,011	14,620	9,837	3,713,795
	当第1四半期連結会計期間	3,781,851	13,299	8,618	3,786,532

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,933,198	100.00	3,050,690	100.00
製造業	294,107	10.03	303,389	9.94
農業、林業	2,700	0.09	2,549	0.08
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,326	0.15	3,678	0.12
建設業	117,929	4.02	121,422	3.98
電気・ガス・熱供給・水道業	12,562	0.43	12,521	0.41
情報通信業	9,253	0.32	14,961	0.49
運輸業、郵便業	98,374	3.35	107,583	3.53
卸売業、小売業	227,475	7.75	244,597	8.02
金融業、保険業	117,186	3.99	121,877	4.00
不動産業、物品賃貸業	599,232	20.43	642,082	21.05
各種サービス業	220,921	7.53	224,066	7.34
地方公共団体	204,995	6.99	216,964	7.11
その他	1,024,136	34.92	1,034,998	33.93
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,933,198	—	3,050,690	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,357,300	333,573	—
単元未満株式	普通株式 170,556	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,573	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	277,600	—	277,600	0.82
計	—	277,600	—	277,600	0.82

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	150,996	163,064
コールローン及び買入手形	10,000	20,000
買入金銭債権	5,959	8,106
商品有価証券	32	93
金銭の信託	1,500	1,485
有価証券	※2 772,365	※2 763,369
貸出金	※1 3,066,023	※1 3,050,690
外国為替	3,320	4,240
リース債権及びリース投資資産	16,319	16,070
その他資産	※1 19,917	※1 30,397
有形固定資産	37,049	37,121
無形固定資産	2,902	2,989
退職給付に係る資産	1,164	6,464
繰延税金資産	1,658	1,665
支払承諾見返	8,566	8,675
貸倒引当金	△17,977	△18,069
資産の部合計	4,079,797	4,096,362
負債の部		
預金	3,686,997	3,703,025
譲渡性預金	93,340	83,507
コールマネー及び売渡手形	926	1,013
借入金	24,954	25,623
外国為替	177	189
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	22,354
賞与引当金	1,218	308
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	5,211	5,881
利息返還損失引当金	89	82
睡眠預金払戻損失引当金	384	407
ポイント引当金	63	65
偶発損失引当金	612	593
繰延税金負債	543	3,499
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,675
負債の部合計	3,877,031	3,885,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	93,744
自己株式	△819	△821
株主資本合計	172,859	177,017
その他有価証券評価差額金	18,460	22,762
繰延ヘッジ損益	△999	△1,179
土地再評価差額金	7,603	7,603
退職給付に係る調整累計額	△924	△876
その他の包括利益累計額合計	24,140	28,309
新株予約権	57	64
少数株主持分	5,708	5,831
純資産の部合計	202,766	211,223
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,096,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	20,407	19,173
資金運用収益	12,860	12,121
(うち貸出金利息)	10,688	10,064
(うち有価証券利息配当金)	2,076	2,011
役務取引等収益	2,886	2,864
その他業務収益	1,160	897
その他経常収益	※1 3,499	※1 3,289
経常費用	14,858	14,953
資金調達費用	867	769
(うち預金利息)	516	424
役務取引等費用	1,103	1,158
その他業務費用	232	271
営業経費	9,966	9,876
その他経常費用	※2 2,687	※2 2,877
経常利益	5,548	4,219
特別損失	10	48
固定資産処分損	4	48
減損損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	5,537	4,171
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,360
法人税等調整額	111	△144
法人税等合計	2,004	1,215
少数株主損益調整前四半期純利益	3,533	2,956
少数株主利益	80	131
四半期純利益	3,453	2,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,533	2,956
その他の包括利益	△3,156	4,164
その他有価証券評価差額金	△3,897	4,297
繰延ヘッジ損益	741	△180
退職給付に係る調整額	-	47
四半期包括利益	377	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	6,993
少数株主に係る四半期包括利益	92	126

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,044百万円	1,808百万円
延滞債権額	53,100百万円	52,496百万円
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	1百万円
貸出条件緩和債権額	17,555百万円	18,206百万円
合計額	72,721百万円	72,513百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	5,214百万円	4,932百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
償却債権取立益	44百万円	42百万円
株式等売却益	417百万円	111百万円
リース料収入	1,532百万円	1,618百万円
延払収入	453百万円	528百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	4百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	478百万円	609百万円
その他の債権売却損等	107百万円	96百万円
株式等売却損	一百万円	2百万円
リース原価	1,428百万円	1,491百万円
延払原価	426百万円	498百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	670百万円	596百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利
益剰余金が2,677百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,725	2,093	290	20,109	297	20,407
セグメント間の内部経常収益	42	63	164	270	153	423
計	17,768	2,156	455	20,380	450	20,831
セグメント利益	5,162	45	262	5,471	91	5,562

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおりません。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,471
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	△9
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	5,548

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,385	2,238	278	18,902	307	19,210
セグメント間の内部経常収益	43	33	96	174	164	339
計	16,429	2,272	375	19,077	472	19,549
セグメント利益	3,788	111	236	4,136	97	4,233

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,136
「その他」の区分の利益	97
セグメント間取引消去	△9
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,219

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたぶぎん保証株式会社が行う「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報等についても変更後の記載方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,497	8,528	30
地方債	7,996	8,121	125
社債	5,714	5,666	△47
合計	22,207	22,315	108

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,497	8,524	27
地方債	5,329	5,430	100
社債	5,432	5,415	△16
合計	19,259	19,370	111

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,908	43,260	13,352
債券	606,761	619,877	13,116
国債	272,999	278,925	5,925
地方債	160,964	165,578	4,614
社債	172,796	175,373	2,576
その他	87,499	89,596	2,096
合計	724,169	752,734	28,565

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,638	48,619	17,980
債券	595,036	609,077	14,041
国債	257,029	263,372	6,342
地方債	155,975	160,880	4,905
社債	182,030	184,824	2,793
その他	89,156	91,697	2,541
合計	714,831	749,394	34,562

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	8,397	△213	△213
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△213	△213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	7,739	△196	△196
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△196	△196

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,627	△186	△186
	為替予約	2,755	4	4
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△181	△181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	18,890	154	154
	為替予約	2,150	8	8
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	162	162

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期 純利益金額	円	103.00	84.23
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,453	2,824
普通株主に帰属 しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,453	2,824
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,527	33,527
(2) 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金 額	円	102.94	84.17
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	19	25
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があ ったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取加藤喜久雄は、当行の第92期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。